

下 関 市 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

(1) 給水業務の状況

給水業務の状況は、次表のとおりである。(別表 1. P 22～23 を参照)

給 水 業 務 実 績 の 年 度 比 較 表

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度	対前年度 比較増減 A－B	前年度 対 比 A/B (%)
	計画 (予算)	実施量 A	執行率 (%)	実施量 B		
行政区域内人口 C	—	245,275 人	—	249,012 人	△ 3,737 人	98.5
給 水 人 口 D	—	238,421 人	—	242,492 人	△ 4,071 人	98.3
給 水 戸 数	125,900 戸	125,728 戸	99.9	125,682 戸	46 戸	100.0
総 配 水 量 E	29,835,000 m ³	29,546,905 m ³	99.0	30,151,441 m ³	△ 604,536 m ³	98.0
有 収 水 量 F	—	26,041,958 m ³	—	26,515,561 m ³	△ 473,603 m ³	98.2
損 益 勘 定 職 員 数 G	—	135 人	—	132 人	3 人	102.3
普 及 率 (D / C)	—	97.2 %	—	97.4 %	△ 0.2 P	—
有 収 率 (F / E)	—	88.1 %	—	87.9 %	0.2 P	—
職員 1 人当たり給水人口 (D / G)	—	1,766 人	—	1,837 人	△ 71 人	96.1
職員 1 人当たり有収水量 (F / G)	—	192,903 m ³	—	200,875 m ³	△ 7,972 m ³	96.0
導・送・配水管 延長	—	1,804,968 m	—	1,803,508 m	1,460 m	100.1

当年度の給水状況をみると、給水人口は 23 万 8,421 人で、給水戸数は 12 万 5,728 戸となっている。前年度と比較し給水人口は 4,071 人 (△ 1.7%) 減少し、給水戸数は 46 戸増加している。また、普及率は 97.2%で、前年度と比較し 0.2 ポイント低下している。

総配水量は 2,954 万 6,905 m³で、前年度と比較し 60 万 4,536 m³ (△ 2.0%) 減少している。また、有収水量は 2,604 万 1,958 m³で、前年度と比較し 47 万 3,603 m³ (△ 1.8%) 減少している。有収水量が前年度と比較し数値が減少している要因は主に、給水人口が減少したことによるものである。

有収率は 88.1%で、前年度と比較し 0.2 ポイント上昇している。

職員 1 人当たり給水人口は 1,766 人、職員 1 人当たり有収水量は 19 万 2,903 m³となっている。前年度と比較し、職員 1 人当たり給水人口は 71 人 (△ 3.9%)、職員 1 人当たり有収水量は 7,972 m³ (△ 4.0%) それぞれ減少している。

(2) 水道施設の稼働状況

施設の稼働状況は、次表のとおりである。(別表 1. P 22～23 を参照)

施設の稼働状況の年度比較表

区 分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A/B (%)
1 日最大配水量 C	87,232 m ³	98,493 m ³	△ 11,261 m ³	88.6
1 日平均配水量 D	80,729 m ³	82,607 m ³	△ 1,878 m ³	97.7
1 日配水能力 E	118,200 m ³	118,200 m ³	0 m ³	100.0
施設利用率 (D / E)	68.3 %	69.9 %	△ 1.6 P	—
負 荷 率 (D / C)	92.5 %	83.9 %	8.6 P	—
最大稼働率 (C / E)	73.8 %	83.3 %	△ 9.5 P	—

1 日最大配水量は、前年度と比較し 1 万 1,261 m³ (△ 11.4%) 減少しているが、これは前年度に比べ今年度は大規模な漏水事故が発生しなかったことによるものである。

施設の平均的な利用状況を示す施設利用率（平均利用率）は 68.3%で、前年度と比較し、1.6 ポイント低下している。施設の稼働効率を示す負荷率は 92.5%で、前年度と比較し、8.6 ポイント上昇している。施設能力に対する最大稼働実績を示す最大稼働率は 73.8%で、前年度と比較し 9.5 ポイント低下している。

(3) 建設改良事業の執行状況

当年度に実施した主な建設改良事業は、次のとおりである。

ア 原水施設工事

木屋川第 2 期工業用水道事業に係る改良工事負担金として、事業費 3,413 万 9,185 円を執行している。

イ 浄水施設工事

第 1・第 2 中継ポンプ場非常用自家発電装置更新工事等を施行し、事業費 4,481 万 4,000 円を執行している。

ウ 送水施設工事

橋梁補修更新工事に伴う豊田町大字一の俣花瀬下地区 50 mm 送水管移設工事（50 mm 27.0m）を施行し、事業費 125 万 213 円を執行している。

エ 配水施設工事

河川工事等に伴う配水管の布設替工事（150 mm～50 mm 1,300.5m）等を施行し、事業費 2 億 5,935 万 1,683 円を執行している。

オ 水道施設整備工事

一の瀬第 2 配水場～湯町配水場 300 mm 送水管布設工事（第 1 3 工区）（300 mm 107.0

m)等を施行し、事業費 1 億 4,349 万 4,812 円を執行している。

カ 耐震化工事

耐震化事業計画に基づき水道施設耐震化補強工事、配水管の布設替工事（500mm～500mm 2,866.2m）等を施行し、事業費 13 億 1,583 万 2,100 円を執行している。

キ 老朽管更新工事

耐用年数を経過し老朽化した送水管の更新工事（600mm 323.0m）を施行し、事業費 1 億 7,366 万 3,881 円を執行している。

ク 長府浄水場更新工事

長府浄水場更新事業建設工事を施行し、事業費 2 億 7,016 万 5,992 円を執行している。

2 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。なお、地方公営企業法施行令第17条第2項の規定により、予算は収益的収支と資本的収支に区分されており、収益的収支には事業年度内における経営活動による全ての収益とそれに対応する費用が計上され、資本的収支には、それ以外の貸借対照表勘定に属する取引などが計上されている。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。（別表2. P24～25を参照）

収 益 的 収 入 及 び 支 出

（単位：円）

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額 C	予算額との比較 収入：(B + C) - A 支出：A - (B + C)	執 行 率 B / A (%)
水道事業収益 D	6,555,289,000	6,482,839,798		△ 72,449,202	98.9
営 業 収 益	5,631,512,000	5,548,664,514		△ 82,847,486	98.5
営 業 外 収 益	923,615,000	928,284,740		4,669,740	100.5
特 別 利 益	162,000	5,890,544		5,728,544	3636.1
水道事業費用 E	6,312,143,000	6,005,343,555		306,799,445	95.1
営 業 費 用	6,068,584,000	5,805,883,627		262,700,373	95.7
営 業 外 費 用	241,881,000	192,621,630		49,259,370	79.6
特 別 損 失	1,678,000	6,838,298		△ 5,160,298	407.5
収 支 差 引 額 (D - E)	243,146,000	477,496,243			

水道事業収益は、予算額 65 億 5,528 万 9,000 円に対し、決算額 64 億 8,283 万 9,798 円で、執行率は 98.9%となり、水道事業費用は、予算額 63 億 1,214 万 3,000 円に対し、決算額 60 億 534 万 3,555 円で、執行率は 95.1%となっている。

収支差引額は、予算では 2 億 4,314 万 6,000 円の見込みが、決算では 4 億 7,749 万 6,243 円となっている。

水道事業収益は、予算額に比べ決算額が 7,244 万 9,202 円少なくなっているが、これは主に、営業収益において、水道料金が見込みを下回ったことによるものである。また、水道事業費用は、不用額が 3 億 679 万 9,445 円生じているが、これは主に、営業費用において、給水費の工事請負費が見込みを下回ったことによるものや、営業外費用において、消費税及び地方消費税が見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表 2. P24～25 を参照)

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額 C	予算額との比較 収入：(B + C) - A 支出：A - (B + C)	執 行 率 B / A (%)
資本的収入 D	2,401,041,644	1,648,260,636	719,066,493	△ 33,714,515	68.6
企 業 債	2,221,200,000	1,494,200,000	699,500,000	△ 27,500,000	67.3
出 資 金	53,849,000	53,448,436		△ 400,564	99.3
補 助 金	16,555,000	16,555,000		0	100.0
工 事 負 担 金	100,699,644	76,388,930	19,566,493	△ 4,744,221	75.9
他会計負担金	3,681,000	2,668,270		△ 1,012,730	72.5
固 定 資 産 売 却 代 金	56,000			△ 56,000	0.0
預託金返還金	5,000,000	5,000,000		0	100.0
その他資本的 収 入	1,000			△ 1,000	0.0
資本的支出 E	4,694,749,691	3,479,050,010	931,275,080	284,424,601	74.1
建 設 改 良 費	3,515,713,691	2,312,294,572	931,275,080	272,144,039	65.8
企業債償還金	1,169,492,000	1,161,755,438		7,736,562	99.3
預 託 金	5,000,000	5,000,000		0	100.0
その他資本的 支 出	4,544,000			4,544,000	0.0
差引(D - E)	△ 2,293,708,047	△ 1,830,789,374			

資本的収入は、予算額 24 億 104 万 1,644 円に対し、決算額 16 億 4,826 万 636 円で、執行率は 68.6%となっている。また、繰越事業に係る財源として、企業債等 7 億 1,906 万 6,493 円を翌年度に繰り越している。

資本的支出は、予算額 46 億 9,474 万 9,691 円に対し、決算額 34 億 7,905 万 10 円で、執行率は 74.1%となっている。また、建設改良費において、耐震化工事に係る工期の延長等のため、事業費 9 億 3,127 万 5,080 円を翌年度に繰り越している。

建設改良費において、不用額が 2 億 7,214 万 4,039 円生じているが、これは主に、原水施設費の負担金が県工事の入札残に伴い見込みを下回ったこと及び耐震化事業費の施設工事費が内容変更等により見込みを下回ったこと等によるものである。

資本的収支において、資本的収入額（翌年度への繰越工事資金 60 万 820 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 18 億 3,139 万 194 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 8,573 万 7,347 円、繰越工事資金 512 万 2,920 円、過年度分損益勘定留保資金 3 億 6,873 万 2,400 円及び当年度分損益勘定留保資金 12 億 7,179 万 7,527 円で補填されている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条第 1 項に規定される予算のうち、企業債等の執行状況は次表のとおりであり、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

そ の 他 予 算 の 執 行 状 況 表

(単位：円)

区 分		議 決 予 算 額	執 行 額
企 業 債	水道施設整備事業	146,100,000	128,100,000
	耐 震 化 事 業	1,181,600,000	1,172,100,000
	老朽管更新事業	341,500,000	341,500,000
議会の議決を経なければ 流用することのできない経費	職 員 給 与 費	1,271,550,000	1,235,739,932
	交 際 費	441,000	90,638
他 会 計 か ら の 補 助 金	一 般 会 計	316,327,000	309,519,924
た な 卸 資 産 購 入 限 度 額		16,243,000	13,708,255

注 企業債の執行額については、翌年度繰越額 6億9,950万円が含まれている。

(4) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金、出資金等の繰入状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況表

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度 比較増減	前年度 対比(%)
収 益 的 収 入 と な る も の		328,015,764	331,634,508	△ 3,618,744	98.9
営 業	他会計負担金	18,495,840	17,725,403	770,437	104.3
	① 消火栓維持管理等に要する経費	18,495,840	17,725,403	770,437	104.3
営 業 外 収 益		309,519,924	313,909,105	△ 4,389,181	98.6
他会計補助金	② 統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費(支払利息分)	4,936,412	6,264,657	△ 1,328,245	78.8
	③ 角島大橋関連水道管整備事業に係る企業債償還(支払利息分)	746,552	888,185	△ 141,633	84.1
	④ 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	7,454,000	8,023,000	△ 569,000	92.9
	⑤ 公衆営業用料金減額に伴う補助金	2,089,105	1,915,546	173,559	109.1
	⑥ 水道料金支援事業に係る補助金	294,293,855	296,817,717	△ 2,523,862	99.1
資 本 的 収 入 と な る も の		56,116,706	64,601,733	△ 8,485,027	86.9
他会計負担金	⑦ 消火栓の設置に要する経費	2,668,270	7,461,410	△ 4,793,140	35.8
	⑧ 統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費(元金分)	44,644,796	48,262,316	△ 3,617,520	92.5
	⑨ 角島大橋関連水道管整備事業に係る企業債償還(元金分)	7,043,640	6,902,007	141,633	102.1
	⑩ 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	1,760,000	1,976,000	△ 216,000	89.1
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 合 計		384,132,470	396,236,241	△ 12,103,771	96.9

当年度における一般会計からの補助金等の合計額は 3 億 8,413 万 2,470 円で、前年度と比較し 1,210 万 3,771 円 (△ 3.1%) 減少している。

収益的収入と資本的収入に区分してみると、収益的収入として整理された一般会計からの補助金等の合計額は 3 億 2,801 万 5,764 円で、前年度と比較し 361 万 8,744 円 (△ 1.1%) 減少している。これは主に、水道料金支援事業に係る補助金が減少したことによるものである。

また、資本的収入として整理された一般会計からの出資金等の合計額は 5,611 万 6,706 円で、前年度と比較し 848 万 5,027 円 (△ 13.1%) 減少している。これは主に、消火栓の設置に要する経費が減少したことによるものである。

3 経 営 状 況

(1) 経 営 成 績

損益計算書をもとに作成した経営状況については、次表のとおりである。(別表3. P26～27を参照)

経 営 状 況 表

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度 比較増減	前年度 対 比 (%)
総収益	A	5,969,786,381	6,036,776,597	△ 66,990,216	98.9
	営業収益 B	5,048,729,530	5,113,652,709	△ 64,923,179	98.7
	営業外収益 C	915,172,201	919,313,982	△ 4,141,781	99.5
	特別利益 D	5,884,650	3,809,906	2,074,744	154.5
総費用	E	5,679,271,449	5,775,597,182	△ 96,325,733	98.3
	営業費用 F	5,582,367,026	5,652,801,567	△ 70,434,541	98.8
	営業外費用 G	90,091,686	120,265,847	△ 30,174,161	74.9
	特別損失 H	6,812,737	2,529,768	4,282,969	269.3
営業損益 (B - F)		△ 533,637,496	△ 539,148,858	5,511,362	99.0
営業外損益 (C - G)		825,080,515	799,048,135	26,032,380	103.3
経常損益 (B + C) - (F + G)		291,443,019	259,899,277	31,543,742	112.1
特別損益 (D - H)		△ 928,087	1,280,138	△ 2,208,225	△ 72.5
当年度純利益 (I + J)		290,514,932	261,179,415	29,335,517	111.2
前年度未処分利益剰余金 L		534,346,931	1,039,814,044	△ 505,467,113	51.4
前年度未処分利益剰余金処分額 M		181,572,347	766,646,528	△ 585,074,181	23.7
その他未処分利益剰余金変動額 N				0	
当年度未処分利益剰余金 (K + L - M + N)		643,289,516	534,346,931	108,942,585	120.4
収益比率等	総収支比率 (A / E)	105.1%	104.5%	0.6P	—
	営業収支比率	90.5%	90.5%	0.0P	—
	経常収支比率 (B + C) / (F + G)	105.1%	104.5%	0.6P	—
	職員1人当たり営業収益	37,371千円	38,713千円	△ 1,342千円	96.5

注 ・営業収支比率＝(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)

・職員1人当たり営業収益＝(営業収益－受託工事収益)／損益勘定職員数

当年度の総収益は 59 億 6,978 万 6,381 円で、前年度と比較し 6,699 万 216 円 (△ 1.1%) 減少し、総費用は 56 億 7,927 万 1,449 円で、前年度と比較し 9,632 万 5,733 円 (△ 1.7%) 減少している。この結果、当年度の純利益は 2 億 9,051 万 4,932 円となり、前年度と比較し 2,933 万 5,517 円 (11.2%) 増加している。

事業の収益性をみると、総収支比率は 105.1%、営業収支比率は 90.5%、経常収支比率は 105.1%である。また、職員1人当たり営業収益は 3,737 万 1,000 円で、前年度と比較し 134 万 2,000 円 (△ 3.5%) 減少している。

(2) 営業損益

当年度の営業収益は 50 億 4,872 万 9,530 円で、前年度と比較し 6,492 万 3,179 円 (△ 1.3%) 減少している。営業収益の主なものは、給水収益 48 億 6,117 万 7,157 円で、前年度と比較し 6,067 万 8,288 円 (△ 1.2%) 減少している。これは、水道料金が減少したことによるものである。

一方、営業費用は 55 億 8,236 万 7,026 円で、前年度と比較し 7,043 万 4,541 円 (△ 1.2%) 減少している。営業費用の主なものは、減価償却費 21 億 6,525 万 7,186 円である。なお、営業費用の減少は主に浄水費の修繕費が減少したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、5 億 3,363 万 7,496 円の損失となり、損失は前年度と比較し 551 万 1,362 円 (△ 1.0%) 減少している。

(3) 営業外損益

営業外収益は 9 億 1,517 万 2,201 円で、前年度と比較し 414 万 1,781 円 (△ 0.5%) 減少している。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 4 億 6,502 万 9,430 円、他会計補助金 3 億 951 万 9,924 円である。

一方、営業外費用は 9,009 万 1,686 円で、前年度と比較し 3,017 万 4,161 円 (△ 25.1%) 減少している。営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 8,410 万 1,402 円である。

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は 8 億 2,508 万 515 円の利益となり、利益は前年度と比較し 2,603 万 2,380 円 (3.3%) 増加している。

以上のとおり、営業損益は損失、営業外損益は利益となっている。営業収益及び営業外収益から営業費用及び営業外費用を差し引いた経常損益は 2 億 9,144 万 3,019 円の利益となり、利益は前年度と比較し 3,154 万 3,742 円 (12.1%) 増加している。

(4) 特別損益

特別利益は 588 万 4,650 円で、前年度と比較し 207 万 4,744 円 (54.5%) 増加している。

一方、特別損失は 681 万 2,737 円で、前年度と比較し 428 万 2,969 円 (169.3%) 増加している。特別損失は、全額が過年度損益修正損である。

特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は 92 万 8,087 円の損失となっている。

(5) 剰余金等

前年度末処分利益剰余金 5 億 3,434 万 6,931 円は、議会の議決を経て、建設改良積立金 1 億 8,157 万 2,347 円に積み立てて処分しており、繰越利益剰余金は 3 億 5,277 万 4,584 円となっている。

当年度未処分利益剰余金は、繰越利益剰余金に当年度純利益 2 億 9,051 万 4,932 円を加えた 6 億 4,328 万 9,516 円となっている。

利益積立金は前年度から増減はなく、当年度末残高は 1,901 万 7,489 円となっている。

建設改良積立金は前年度末残高 38 億 1,842 万 7,653 円で、前述のとおり 1 億 8,157 万 2,347 円を積み立てたため、当年度末残高は 40 億円となっている。

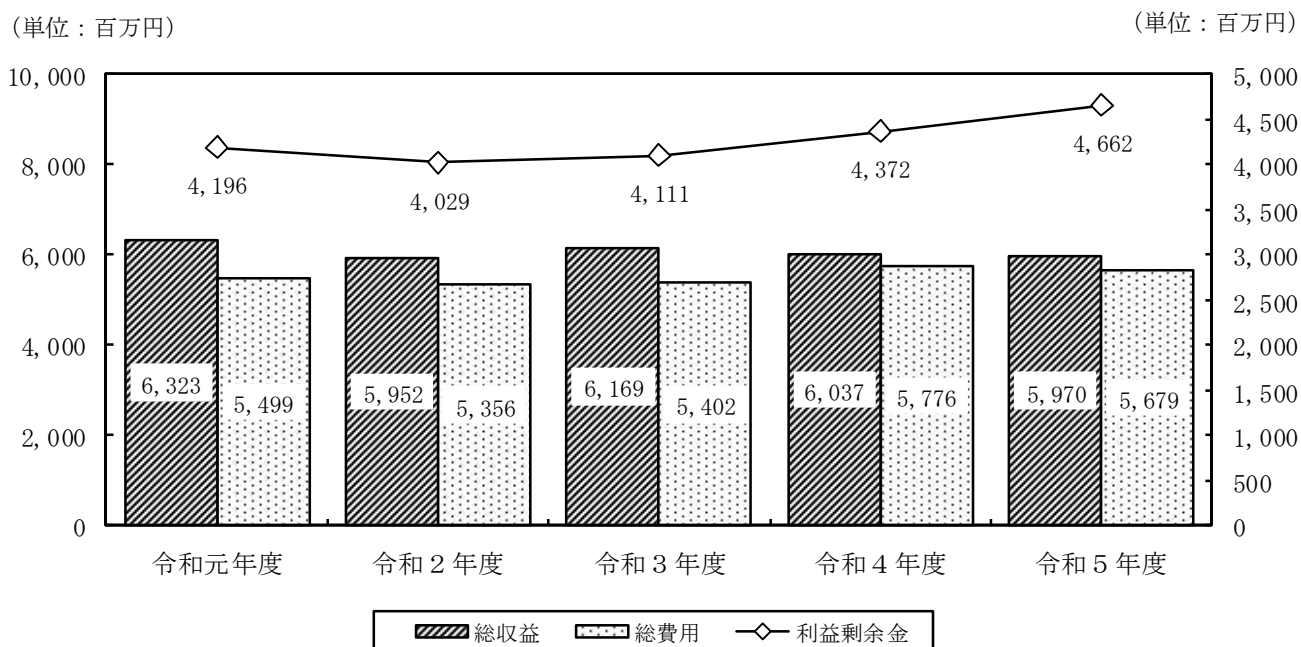
利益剰余金の年度比較並びに総収益、総費用及び利益剰余金の推移は、それぞれ次表のとおりである。

利益剰余金の年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A/B (%)
利 益 積 立 金	19,017,489	19,017,489	0	100.0
建 設 改 良 積 立 金	4,000,000,000	3,818,427,653	181,572,347	104.8
当年度未処分利益剰余金	643,289,516	534,346,931	108,942,585	120.4
利 益 剰 余 金 合 計	4,662,307,005	4,371,792,073	290,514,932	106.6

総収益・総費用・利益剰余金の推移



(6) 原 価 計 算

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価・給水原価の状況表

(単位：円)

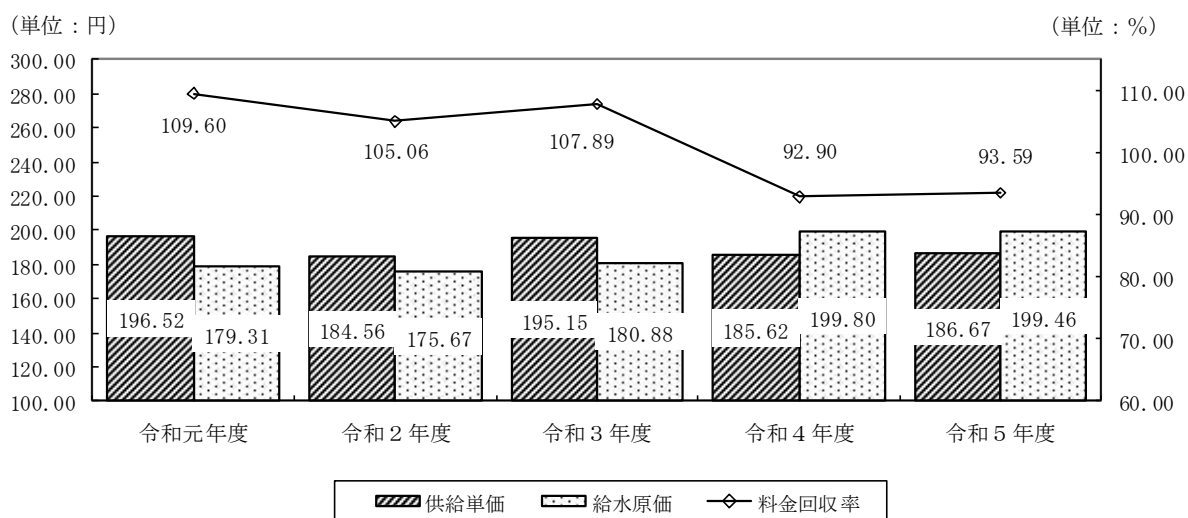
区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度 比較増減	前年度 対 比 (%)
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		
供 給 単 価 A		186.67	—	185.62	—	1.05	100.6
給 水 原 価 B		199.46	100.0	199.80	100.0	△ 0.34	99.8
給水原価内訳	職 員 給 与 費	39.44	19.8	38.30	19.2	1.14	103.0
	資本費						
	支払利息	3.23	1.6	3.47	1.7	△ 0.24	93.1
	減価償却費	65.29	32.7	64.12	32.1	1.17	101.8
	動 力 費	16.68	8.4	17.12	8.6	△ 0.44	97.4
	受 水 費	13.08	6.6	12.81	6.4	0.27	102.1
そ の 他		61.74	31.0	63.98	32.0	△ 2.24	96.5
販 売 差 益〔差 損〕 (A - B)		△ 12.79	—	△ 14.18	—	1.39	90.2
料 金 回 収 率 (A / B)		% 93.6	—	% 92.9	—	P 0.7	—

注 ・供給単価、給水原価の算定は、総務省の「地方公営企業決算状況調査」に基づき行っている。
 ・供給単価 = 給水収益 / 年間総有収水量
 ・給水原価 = 給水費用 / 年間総有収水量
 ・給水費用 = 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 186.67 円で、給水原価は 199.46 円となっており、供給単価と給水原価の差でみると、1 m³当たり 12.79 円の差損が生じている。1 m³当たりの差損は前年度と比較して 1.39 円 (△ 9.8%) 減少している。

なお、供給単価を給水原価で除した料金回収率は 93.6%で、前年度と比較し 0.7 ポイント上昇している。有収水量 1 m³当たりの供給単価、給水原価及び料金回収率の推移状況は、次のグラフのとおりである。

供給単価・給水原価・料金回収率の推移



4 財 政 状 態

貸借対照表については、次表のとおりである。(別表4．P28～29を参照)

比較貸借対照表（抜粋）

(単位：円)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度 比較増減 A－B	前年度 対 比 A/B (%)
固 定 資 産	50,650,324,151	50,723,459,731	△ 73,135,580	99.9
有 形 固 定 資 産	50,600,166,124	50,673,294,014	△ 73,127,890	99.9
土 地	3,643,224,671	3,641,856,529	1,368,142	100.0
建 物	1,563,308,834	1,632,121,000	△ 68,812,166	95.8
構 築 物	40,220,439,264	40,755,741,255	△ 535,301,991	98.7
機 械 及 び 装 置	3,080,429,861	3,221,142,991	△ 140,713,130	95.6
車 両 運 搬 具	15,967,074	21,308,079	△ 5,341,005	74.9
船 舶	39,701	39,701	0	100.0
工具・器具及び備品	95,250,881	92,475,728	2,775,153	103.0
建 設 仮 勘 定	1,981,505,838	1,308,608,731	672,897,107	151.4
無 形 固 定 資 産	115,317	115,317	0	100.0
投資その他の資産	50,042,710	50,050,400	△ 7,690	100.0
流 動 資 産	8,085,108,224	7,617,350,284	467,757,940	106.1
現 金 及 び 預 金	6,936,366,304	6,515,173,083	421,193,221	106.5
未 収 金	809,843,170	816,719,889	△ 6,876,719	99.2
貸 倒 引 当 金	△ 4,799,610	△ 3,147,221	△ 1,652,389	152.5
貯 蔵 品	50,813,360	51,062,533	△ 249,173	99.5
前 払 金	282,285,000	226,942,000	55,343,000	124.4
そ の 他 流 動 資 産	10,600,000	10,600,000	0	100.0
資 産 合 計	58,735,432,375	58,340,810,015	394,622,360	100.7
固 定 負 債	14,048,985,052	13,604,600,164	444,384,888	103.3
企 業 債	12,520,059,822	12,147,171,900	372,887,922	103.1
引 当 金	1,528,925,230	1,457,428,264	71,496,966	104.9
流 動 負 債	2,515,278,240	2,571,306,251	△ 56,028,011	97.8
企 業 債	1,121,312,078	1,161,755,438	△ 40,443,360	96.5
未 払 金	959,312,303	966,752,635	△ 7,440,332	99.2
前 受 金	258,202	376,954	△ 118,752	68.5
預 り 金	327,817,904	338,193,323	△ 10,375,419	96.9
引 当 金	95,977,753	93,627,901	2,349,852	102.5
そ の 他 流 動 負 債	10,600,000	10,600,000	0	100.0
繰 延 収 益	7,433,391,626	7,771,089,511	△ 337,697,885	95.7
負 債 合 計	23,997,654,918	23,946,995,926	50,658,992	100.2
資 本 金	29,184,105,645	29,130,657,209	53,448,436	100.2
剰 余 金	5,553,671,812	5,263,156,880	290,514,932	105.5
資 本 剰 余 金	891,364,807	891,364,807	0	100.0
利 益 剰 余 金	4,662,307,005	4,371,792,073	290,514,932	106.6
資 本 合 計	34,737,777,457	34,393,814,089	343,963,368	101.0
負 債 資 本 合 計	58,735,432,375	58,340,810,015	394,622,360	100.7

(1) 資 産

当年度末における資産総額は 587 億 3,543 万 2,375 円で、前年度末と比較し 3 億 9,462 万 2,360 円（0.7%）増加している。資産の内訳は、固定資産 506 億 5,032 万 4,151 円、流動資産 80 億 8,510 万 8,224 円である。

固定資産のうち、有形固定資産は 506 億 16 万 6,124 円で、主なものは、構築物 402 億 2,043 万 9,264 円である。無形固定資産は 11 万 5,317 円で、主なものは、電話加入権 10 万 9,317 円である。また、投資その他の資産は 5,004 万 2,710 円で、主なものは、公益財団法人下関市水道サービス公社への設立出資金 5,000 万円である。

前年度末と比較し、固定資産は 7,313 万 5,580 円（△ 0.1%）減少しているが、これは主に、有形固定資産のうち、構築物が 5 億 3,530 万 1,991 円（△ 1.3%）減少したことによるものである。

次に、流動資産の主なものは、現金及び預金 69 億 3,636 万 6,304 円、未収金 8 億 984 万 3,170 円である。

前年度末と比較し、流動資産は 4 億 6,775 万 7,940 円（6.1%）増加しているが、これは主に、現金及び預金が 4 億 2,119 万 3,221 円（6.5%）増加したことによるものである。

(2) 負 債

当年度末における負債総額は 239 億 9,765 万 4,918 円で、前年度末と比較し 5,065 万 8,992 円（0.2%）増加している。負債の内訳は、固定負債 140 億 4,898 万 5,052 円、流動負債 25 億 1,527 万 8,240 円、繰延収益 74 億 3,339 万 1,626 円である。

固定負債の内訳は、企業債 125 億 2,005 万 9,822 円、引当金 15 億 2,892 万 5,230 円である。前年度末と比較し、企業債は 3 億 7,288 万 7,922 円（3.1%）、引当金は 7,149 万 6,966 円（4.9%）それぞれ増加している。

流動負債の主なものは、企業債 11 億 2,131 万 2,078 円、未払金 9 億 5,931 万 2,303 円である。前年度末と比較し、流動負債は 5,602 万 8,011 円（△ 2.2%）減少しているが、これは主に、企業債が 4,044 万 3,360 円（△ 3.5%）減少したことによるものである。

また、繰延収益は、前年度末と比較し 3 億 3,769 万 7,885 円（△ 4.3%）減少している。

(3) 資 本

当年度末における資本総額は 347 億 3,777 万 7,457 円で、前年度末と比較し 3 億 4,396 万 3,368 円（1.0%）増加している。資本の内訳は、資本金 291 億 8,410 万 5,645 円、剰余金 55 億 5,367 万 1,812 円である。

前年度末と比較し、資本金は 5,344 万 8,436 円（0.2%）、剰余金は 2 億 9,051 万 4,932 円（5.5%）それぞれ増加している。

剰余金の内訳は、資本剰余金が前年度と同額の 8 億 9,136 万 4,807 円、利益剰余金は

46 億 6,230 万 7,005 円で、前年度末と比較し、2 億 9,051 万 4,932 円（6.6%）増加している。

資本金の増加は、一般会計からの企業債元金償還金及び児童手当の給付に要する経費に係る出資金の繰入れによるものである。

(4) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

企業債の借入及び償還状況の年度比較表

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 未 償 還 残 高 A	新規借入額 B	当 年 度 償 還 額			当 年 度 末 未 償 還 残 高 A+B-C
			元 金 C	利 息 D	合 計 C+D	
令和元年度	12,517,666,042	593,900,000	1,095,664,913	168,926,242	1,264,591,155	12,015,901,129
令和2年度	12,015,901,129	1,529,300,000	1,121,917,262	145,386,655	1,267,303,917	12,423,283,867
令和3年度	12,423,283,867	1,471,000,000	1,128,954,462	109,164,540	1,238,119,002	12,765,329,405
令和4年度 E	12,765,329,405	1,707,200,000	1,163,602,067	91,983,088	1,255,585,155	13,308,927,338
令和5年度 F	13,308,927,338	1,494,200,000	1,161,755,438	84,101,402	1,245,856,840	13,641,371,900
対前年度比較増減 (F-E)	543,597,933	△ 213,000,000	△ 1,846,629	△ 7,881,686	△ 9,728,315	332,444,562
前年度対比 (F/E)	% 104.3	% 87.5	% 99.8	% 91.4	% 99.2	% 102.5

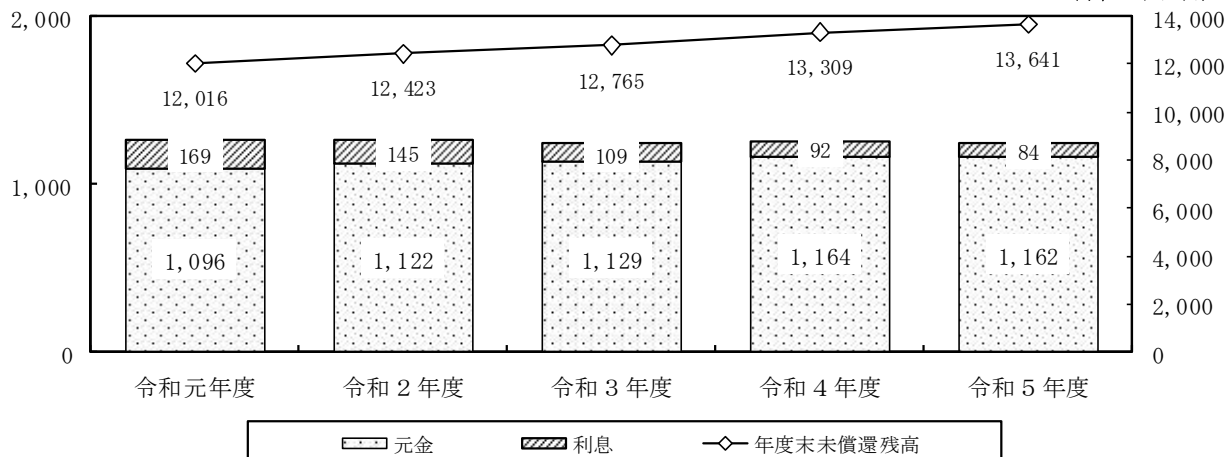
前年度末における企業債未償還残高は 133 億 892 万 7,338 円である。当年度の新規借入額は 14 億 9,420 万円で、元利償還額は 12 億 4,585 万 6,840 円である。前年度と比較し、新規借入額は 2 億 1,300 万円（△ 12.5%）、元利償還額は 972 万 8,315 円（△ 0.8%）それぞれ減少している。この結果、当年度末における企業債未償還残高は 136 億 4,137 万 1,900 円となり、前年度末と比較し、3 億 3,244 万 4,562 円（2.5%）増加している。

企業債の年度末未償還残高及び元利償還額の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債未償還残高及び元利償還額の推移

(単位：百万円)

(単位：百万円)



5 経営指標の状況

主要な経営指標の状況については、次表のとおりである。(別表5. P30～31を参照)

主 要 な 経 営 指 標 の 状 況

(単位：％)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
自 己 資 本 構 成 比 率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	71.8	72.3	73.0	73.3	73.8
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (望ましい比率100%以下)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$	90.1	91.0	91.7	93.4	93.2
流 動 比 率 (理想比率200%以上)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	321.4	296.2	282.0	241.9	249.9
当 座 比 率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	307.8	285.0	265.2	222.6	229.6
経 常 収 支 比 率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	105.1	104.5	114.2	111.1	115.0
料 金 回 収 率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	93.6	92.9	107.9	105.1	109.6
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 (比率が小さいほどよい)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償 却 対 象 資 産}} \times 100$	56.8	55.6	54.7	53.7	53.3
管 路 経 年 化 率 (比率が小さいほどよい)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$	42.9	41.4	39.3	38.1	36.0
管 路 更 新 率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$	0.2	0.3	0.3	0.3	0.5

注 算式欄における用語は、次のとおりである。
・資本合計＝資本金＋剰余金＋評価差額等

経営の安全性を示す自己資本構成比率は 71.8%で、前年度と比較し 0.5 ポイント低下している。

固定資産投資の安全性を示す固定資産対長期資本比率は 90.1%で、前年度と比較し 0.9 ポイント低下し、望ましいとされる比率（100%以下）を示している。

向こう1年の支払能力及び信用度を示す流動比率は 321.4%で、前年度と比較し 25.2 ポイント上昇しており、理想とされる比率（200%以上）を示している。

当座の支払能力を示す当座比率は 307.8%で、前年度と比較し 22.8 ポイント上昇しており、理想とされる比率（100%以上）を示している。

経営の健全性を示す経常収支比率は 105.1%で、前年度と比較し 0.6 ポイント上昇しており、健全経営の水準とされる比率（100%以上）を示している。

料金水準の妥当性を示す料金回収率は 93.6%で、前年度と比較し 0.7 ポイント上昇したものの、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる比率（100%以上）を下回っている。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は 56.8%で、前年度と比較し 1.2 ポイント上昇、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は 42.9%で、前年度と比較し 1.5 ポイント上昇しており、施設の老朽化が進んでいることを示している。

当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は 0.2%で、前年度と比較し 0.1 ポイント低下している。

6 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	対前年度 比較増減 A－B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	290,514,932	261,179,415	29,335,517
減価償却費	2,165,257,186	2,161,152,943	4,104,243
固定資産除却費	61,591,562	120,500,722	△ 58,909,160
その他投資の除却	7,690		7,690
不用品売却原価	4,997,006	6,132,907	△ 1,135,901
過年度損益修正損	6,549,954	2,348,223	4,201,731
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,914,748	△ 1,536,779	3,451,527
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	71,496,966	21,260,477	50,236,489
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,652,389	△ 3,246,188	4,898,577
長期前受金戻入額	△ 465,029,430	△ 460,868,788	△ 4,160,642
過年度損益修正益	△ 5,429,783	△ 790,819	△ 4,638,964
受取利息	△ 2,256,164	△ 1,500,000	△ 756,164
支払利息	84,101,402	91,983,088	△ 7,881,686
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△ 884,960	884,960
未収金の増減額 (△は増加)	832,524	17,316,454	△ 16,483,930
未払金の増減額 (△は減少)	△ 71,393,439	57,103,163	△ 128,496,602
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,222,891	△ 2,454,088	1,231,197
前受金の増減額 (△は減少)	△ 118,752	△ 74,606	△ 44,146
預り金の増減額 (△は減少)	△ 10,375,419	△ 7,777,001	△ 2,598,418
小 計	2,133,090,481	2,259,844,163	△ 126,753,682
利息の受取額	2,256,164	1,500,000	756,164
利息の支払額	△ 84,101,402	△ 91,983,088	7,881,686
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,051,245,243	2,169,361,075	△ 118,115,832
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,112,082,234	△ 2,207,528,171	95,445,937
有形固定資産の売却による収入	0	3,809,000	△ 3,809,000
国庫補助金による収入	16,555,000	23,439,379	△ 6,884,379
国庫補助金の返還による支出	0	△ 2,335,188	2,335,188
一般会計からの繰入金による収入	7,461,410	3,497,963	3,963,447
工事負担金による収入	70,199,930	72,253,173	△ 2,053,243
預託金の預入による支出	△ 5,000,000	△ 5,000,000	0
預託金の払戻による収入	5,000,000	5,000,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,017,865,894	△ 2,106,863,844	88,997,950
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時貸付けによる支出	△ 1,400,000,000	△ 700,000,000	△ 700,000,000
一時貸付金の回収による収入	1,400,000,000	700,000,000	700,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,494,200,000	1,707,200,000	△ 213,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,161,755,438	△ 1,163,602,067	1,846,629
他会計からの出資による収入	55,369,310	56,982,834	△ 1,613,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	387,813,872	600,580,767	△ 212,766,895
資金増加額 (又は減少額)	421,193,221	663,077,998	△ 241,884,777
資金期首残高	6,515,173,083	5,852,095,085	663,077,998
資金期末残高	6,936,366,304	6,515,173,083	421,193,221

業務活動によるキャッシュ・フローは 20 億 5,124 万 5,243 円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 20 億 1,786 万 5,894 円、財務活動によるキャッシュ・フローは 3 億 8,781 万 3,872 円となっており、この結果、当年度に資金は 4 億 2,119 万 3,221 円増加し、資金期首残高 65 億 1,517 万 3,083 円に対し、資金期末残高は 69 億 3,636 万 6,304 円となっている。

7 未収金の状況

当年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	過 年 度 分 未 収 金						当 年 度 分 未 収 金	翌 年 度 繰 越 未 収 金
	前年度繰越額 A	更正増減 B	収入済額 C	収入率 C/(A+B) (%)	不納欠損処分 D	未収金計 (A+B-C-D) E		
営 業 収 益	733,063,444	△ 166,625	711,301,796	97.1	1,656,200	19,938,823	736,802,542	756,741,365
給水収益	572,671,068	△ 166,625	551,962,441	96.4	1,656,200	18,885,802	557,356,166	576,241,968
その他の 営業収益	160,392,376		159,339,355	99.3		1,053,021	179,446,376	180,499,397
営 業 外 収 益	41,662,764		41,662,764	100.0			22,634,523	22,634,523
資 本 的 収 入	36,511,477		36,511,477	100.0			30,467,282	30,467,282
そ の 他	5,482,204		5,482,204	100.0				
合 計	816,719,889	△ 166,625	794,958,241	97.4	1,656,200	19,938,823	789,904,347	809,843,170

翌年度繰越未収金は総額 8 億 984 万 3,170 円で、その内訳は、営業収益 7 億 5,674 万 1,365 円、営業外収益 2,263 万 4,523 円、資本的収入 3,046 万 7,282 円である。

翌年度に繰り越された過年度分の未収金は 1,993 万 8,823 円で、前年度の 2,216 万 6,231 円と比較し 222 万 7,408 円 (△ 10.0%) 減少している。

8 む す び

以上が、当年度の下関市水道事業会計の決算報告書及び財務諸表等を審査した結果の概要である。

あらためて当年度の業務実績をみると、給水状況では、有収水量は 2,604 万 1,958 m³で、行政区域内人口の減少に伴う給水人口の減少等の要因により、前年度と比較し 47 万 3,603 m³ (△ 1.8%) 減少し、有収率は 88.1%で、前年度から 0.2 ポイント上昇している。また、建設工事では、耐震化事業計画に基づき水道施設耐震化補強工事、配水管の布設替工事等を施行した耐震化工事のほか、老朽管更新工事等を実施している。

次に、経営成績をみると、総収益は、前年度と比較し 6,699 万 216 円 (△ 1.1%) 減少の 59 億 6,978 万 6,381 円となっている。また、総費用は営業費用及び営業外費用の減少により、前年度と比較し 9,632 万 5,733 円 (△ 1.7%) 減少の 56 億 7,927 万 1,449 円となっている。その結果、当年度の純利益は前年度と比較し 2,933 万 5,517 円 (11.2%) 増加の 2 億 9,051 万 4,932 円となった。なお、令和 5 年度も前年度に引き続き、物価高騰の影響を受けている市民や事業者への支援策として水道料金の減額措置を実施している。これにより、前年度と同様に給水収益が減収となっており、事業運営の根幹である給水収益により給水費用が賄われているかを示す、有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価との関係については、前年度と比較して、差損は 1.39 円減少したものの、12.79 円の販売損になっている。

本市では、多くの施設や管路が更新時期を迎えており、また耐震化されていないものも多い。水道水を安定して供給するためには、水道施設の老朽化への対応や耐震性強化によるライフライン機能の向上が必要である。今後も引き続き、計画的に老朽化した施設の更新や耐震化に取り組まれない。

また、人口減少に伴う給水収益の減少、施設や管路の老朽化に伴う更新経費の増加及び物価高騰の影響など、経営環境は今後も厳しさを増すものと予測されることから、良質な水道サービスを安定的に提供していくため、より一層効率的かつ効果的な事業経営が求められる。

将来にわたり、安全、安心で安定した給水体制を維持できるよう、「下関市水道事業ビジョン」及び「下関市水道事業経営戦略」に基づいた施策や取組を着実に実行され、安定的で持続可能な事業運営を推進されるよう望むものである。

資 料

別表 1	令和 5 年度	下 関 市 水 道 事 業 会 計 業 務 実 績 表	2 2
別表 2	令和 5 年度	下 関 市 水 道 事 業 会 計 予 算 決 算 対 照 表	2 4
別表 3	令和 5 年度	下 関 市 水 道 事 業 会 計 比 較 損 益 計 算 書	2 6
別表 4	令和 5 年度	下 関 市 水 道 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表	2 8
別表 5	令和 5 年度	下 関 市 水 道 事 業 会 計 経 営 分 析 表	3 0

別 表 1

令和5年度 下関市水道事業会計

区 分	単位	令和5年度 A	令和4年度 B
行政区域内人口 C	人	245,275	249,012
給水人口 D	人	238,421	242,492
給水戸数	戸	125,728	125,682
総配水量 E	m ³	29,546,905	30,151,441
有収水量 F	m ³	26,041,958	26,515,561
無収水量 G	m ³	943,021	923,299
無効水量 H	m ³	2,561,926	2,712,581
1日1人平均給水量 ($\frac{F}{D} \times \frac{1}{\text{年間日数}}$) × 1000	リットル	298.43	299.58
普及率 ($\frac{D}{C}$)	%	97.2	97.4
有収率 ($\frac{F}{E}$)	%	88.1	87.9
無収率 ($\frac{G}{E}$)	%	3.2	3.1
無効率 ($\frac{H}{E}$)	%	8.7	9.0
1日最大配水量 I	m ³	87,232	98,493
1日平均配水量 J	m ³	80,729	82,607
1日配水能力 K	m ³	118,200	118,200
施設利用率 ($\frac{J}{K}$)	%	68.3	69.9
負荷率 ($\frac{J}{I}$)	%	92.5	83.9
最大稼働率 ($\frac{I}{K}$)	%	73.8	83.3
導・送・配水管延長	m	1,804,968	1,803,508
職員数(管理者含む)	人	160	159
損益勘定所属職員	人	135	132
資本勘定所属職員	人	25	27

注 ・普及率＝給水人口／行政区域内人口×100
・有収率＝有収水量／総配水量×100
・施設利用率＝1日平均配水量／1日配水能力×100
・負荷率＝1日平均配水量／1日最大配水量×100
・最大稼働率＝1日最大配水量／1日配水能力×100
・職員数は、再任用職員及び会計年度任用職員（計19人）を含む。

業務実績表

対前年度 比較増減 A－B	前年度 対 比 A／B (%)	令和3年度	令和2年度	令和元年度
△ 3,737	98.5	252,413	256,400	259,346
△ 4,071	98.3	244,567	248,424	251,235
46	100.0	126,399	126,773	126,815
△ 604,536	98.0	31,084,253	31,551,134	32,020,123
△ 473,603	98.2	27,207,106	27,695,544	27,800,706
19,722	102.1	954,651	981,258	1,047,644
△ 150,655	94.4	2,922,496	2,874,332	3,171,773
△ 1.15	99.6	304.78	305.44	302.34
△ 0.2 P	—	96.9	96.9	96.9
0.2 P	—	87.5	87.8	86.8
0.1 P	—	3.1	3.1	3.3
△ 0.3 P	—	9.4	9.1	9.9
△ 11,261	88.6	94,253	115,513	94,328
△ 1,878	97.7	85,162	86,441	87,487
0	100.0	118,200	118,200	118,200
△ 1.6 P	—	72.0	73.1	74.0
8.6 P	—	90.4	74.8	92.7
△ 9.5 P	—	79.7	97.7	79.8
1,460	100.1	1,800,508	1,798,598	1,796,580
1	100.6	162	167	160
3	102.3	133	137	130
△ 2	92.6	29	30	30

別 表 2

令和5年度 下関市水道

(収益的収支の部)

区 分			予 算 額	決 算 額	執行率 (%)
款	項	目			
水	道	事 業 収 益	6,555,289,000	6,482,839,798	98.9
	営	業 収 益	5,631,512,000	5,548,664,514	98.5
		給 水 収 益	5,418,787,000	5,347,122,219	98.7
		受 託 給 水 工 事 収 益	3,127,000	3,796,558	121.4
		そ の 他 の 営 業 収 益	209,598,000	197,745,737	94.3
	営	業 外 収 益	923,615,000	928,284,740	100.5
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,500,000	2,256,164	150.4
		他 会 計 補 助 金	316,327,000	309,519,924	97.8
		漁業集落排水処理施設使用料徴収受託料	126,000	125,430	99.5
		農業集落排水施設使用料徴収受託料	8,162,000	7,930,648	97.2
		飲用水供給施設管理受託料	1,656,000	1,285,215	77.6
		他 会 計 負 担 金	135,000	135,876	100.6
		長 期 前 受 金 戻 入	455,737,000	465,029,430	102.0
		雑 収 益	139,972,000	142,002,053	101.5
	特	別 利 益	162,000	5,890,544	3636.1
		固 定 資 産 売 却 益	1,000		0.0
		過 年 度 損 益 修 正 益	160,000	5,881,930	3676.2
		そ の 他 特 別 利 益	1,000	8,614	861.4
水	道	事 業 費 用	6,312,143,000	6,005,343,555	95.1
	営	業 費 用	6,068,584,000	5,805,883,627	95.7
		原 水 費	575,752,898	538,033,383	93.4
		浄 水 費	864,679,024	784,341,136	90.7
		配 水 費	714,352,187	636,354,978	89.1
		給 水 費	726,864,548	639,254,751	87.9
		受 託 給 水 工 事 費	8,695,000	7,906,432	90.9
		業 務 費	422,352,503	419,999,397	99.4
		総 係 費	574,361,840	552,194,068	96.1
		減 価 償 却 費	2,136,715,000	2,165,257,186	101.3
		資 産 減 耗 費	44,811,000	62,542,296	139.6
	営	業 外 費 用	241,881,000	192,621,630	79.6
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	99,244,190	84,101,402	84.7
		飲用水供給施設管理受託費	559,000	225,468	40.3
		雑 支 出	7,384,810	5,363,760	72.6
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	134,693,000	102,931,000	76.4
	特	別 損 失	1,678,000	6,838,298	407.5
		固 定 資 産 売 却 損	477,000		0.0
		過 年 度 損 益 修 正 損	1,201,000	6,838,298	569.4

事業会計予算決算対照表

(資本的収支の部)

(単位:円)

区 分			予 算 額	決 算 額	執行率 (%)
款	項	目			
資	本	的 収 入	2,401,041,644	1,648,260,636	68.6
企	業	債	2,221,200,000	1,494,200,000	67.3
水	道	事 業 債	2,221,200,000	1,494,200,000	67.3
出	資	金	53,849,000	53,448,436	99.3
他	会 計	出 資 金	53,849,000	53,448,436	99.3
補	助	金	16,555,000	16,555,000	100.0
国	庫	補 助 金	16,555,000	16,555,000	100.0
工	事	負 担 金	100,699,644	76,388,930	75.9
納	付	金	64,745,000	68,079,000	105.1
移	設	負 担 金	35,954,644	8,309,930	23.1
他	会 計	負 担 金	3,681,000	2,668,270	72.5
他	会 計	負 担 金	3,681,000	2,668,270	72.5
固	定 資 産	売 却 代 金	56,000		0.0
固	定 資 産	売 却 代 金	56,000		0.0
預	託 金	返 還 金	5,000,000	5,000,000	100.0
預	託 金	返 還 金	5,000,000	5,000,000	100.0
そ	の 他	資 本 的 収 入	1,000		0.0
そ	の 他	資 本 的 収 入	1,000		0.0
資	本	的 支 出	4,694,749,691	3,479,050,010	74.1
建	設	改 良 費	3,515,713,691	2,312,294,572	65.8
原	水	施 設 費	210,636,402	34,139,185	16.2
浄	水	施 設 費	129,272,000	44,814,000	34.7
送	水	施 設 費	1,250,213	1,250,213	100.0
配	水	施 設 費	352,825,838	259,351,683	73.5
水	道 施 設 整 備	事 業 費	143,668,832	143,494,812	99.9
耐	震 化	事 業 費	1,928,123,700	1,315,832,100	68.2
老	朽 管 更 新	事 業 費	406,564,400	173,663,881	42.7
長	府 浄 水 場 更 新	事 業 費	273,695,000	270,165,992	98.7
営	業 設 備	費	69,677,306	69,582,706	99.9
企	業 債 償 還	金	1,169,492,000	1,161,755,438	99.3
企	業 債 償 還	金	1,169,492,000	1,161,755,438	99.3
預	託	金	5,000,000	5,000,000	100.0
預	託	金	5,000,000	5,000,000	100.0
そ	の 他	資 本 的 支 出	4,544,000		0.0
国	庫 補 助 金 返 還	金	2,344,000		0.0
そ	の 他	資 本 的 支 出	2,200,000		0.0

別 表 3

令和5年度 下関市水道

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減 A－B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
営 業 費 用	5,582,367,026	98.3	5,652,801,567	97.9	△ 70,434,541	98.8
原 水 費	494,155,399	8.7	482,385,603	8.4	11,769,796	102.4
浄 水 費	741,293,378	13.1	796,976,964	13.8	△ 55,683,586	93.0
配 水 費	586,024,683	10.3	606,019,572	10.5	△ 19,994,889	96.7
給 水 費	595,589,901	10.5	581,413,735	10.1	14,176,166	102.4
受託給水工事費	7,885,208	0.1	7,858,464	0.1	26,744	100.3
業 務 費	391,513,050	6.9	375,292,633	6.5	16,220,417	104.3
総 係 費	538,105,925	9.5	520,982,977	9.0	17,122,948	103.3
減 価 償 却 費	2,165,257,186	38.1	2,161,152,943	37.4	4,104,243	100.2
資 産 減 耗 費	62,542,296	1.1	120,718,676	2.1	△ 58,176,380	51.8
営 業 外 費 用	90,091,686	1.6	120,265,847	2.1	△ 30,174,161	74.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	84,101,402	1.5	91,983,088	1.6	△ 7,881,686	91.4
飲 用 水 供 給 施 設 管 理 受 託 費	212,461	0.0	215,866	0.0	△ 3,405	98.4
雑 支 出	5,777,823	0.1	28,066,893	0.5	△ 22,289,070	20.6
特 別 損 失	6,812,737	0.1	2,529,768	0.0	4,282,969	269.3
過年度損益修正損	6,812,737	0.1	2,529,768	0.0	4,282,969	269.3
小 計	5,679,271,449	100.0	5,775,597,182	100.0	△ 96,325,733	98.3
当 年 度 純 利 益	290,514,932		261,179,415		29,335,517	111.2
合 計	5,969,786,381		6,036,776,597		△ 66,990,216	98.9

事業会計比較損益計算書

(単位：円)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減 C-D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
営 業 収 益	5,048,729,530	84.6	5,113,652,709	84.7	△ 64,923,179	98.7
給 水 収 益	4,861,177,157	81.4	4,921,855,445	81.5	△ 60,678,288	98.8
受託給水工事収益	3,677,019	0.1	3,508,220	0.1	168,799	104.8
その他の営業収益	183,875,354	3.1	188,289,044	3.1	△ 4,413,690	97.7
営 業 外 収 益	915,172,201	15.3	919,313,982	15.2	△ 4,141,781	99.5
受取利息及び配当金	2,256,164	0.0	1,500,000	0.0	756,164	150.4
他 会 計 補 助 金	309,519,924	5.2	313,909,105	5.2	△ 4,389,181	98.6
漁業集落排水処理施設 使用料徴収受託料	114,029	0.0	113,351	0.0	678	100.6
農業集落排水施設 使用料徴収受託料	7,209,688	0.1	7,310,417	0.1	△ 100,729	98.6
飲用水供給施設 管 理 受 託 料	1,168,378	0.0	1,167,492	0.0	886	100.1
他 会 計 負 担 金	135,876	0.0			135,876	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	465,029,430	7.8	460,868,788	7.6	4,160,642	100.9
雑 収 益	129,738,712	2.2	134,444,829	2.2	△ 4,706,117	96.5
特 別 利 益	5,884,650	0.1	3,809,906	0.1	2,074,744	154.5
固 定 資 産 売 却 益			884,960	0.0	△ 884,960	皆減
過年度損益修正益	5,876,036	0.1	1,066,646	0.0	4,809,390	550.9
そ の 他 特 別 利 益	8,614	0.0	1,858,300	0.0	△ 1,849,686	0.5
小 計	5,969,786,381	100.0	6,036,776,597	100.0	△ 66,990,216	98.9
合 計	5,969,786,381		6,036,776,597		△ 66,990,216	98.9

別 表 4

令和5年度

下関市水道

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減 A－B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
資 産	58,735,432,375	100.0	58,340,810,015	100.0	394,622,360	100.7
固 定 資 産	50,650,324,151	86.2	50,723,459,731	86.9	△ 73,135,580	99.9
有形固定資産	50,600,166,124	86.1	50,673,294,014	86.9	△ 73,127,890	99.9
土 地	3,643,224,671	6.2	3,641,856,529	6.2	1,368,142	100.0
建 物	1,563,308,834	2.7	1,632,121,000	2.8	△ 68,812,166	95.8
構 築 物	40,220,439,264	68.5	40,755,741,255	69.9	△ 535,301,991	98.7
機械及び装置	3,080,429,861	5.2	3,221,142,991	5.5	△ 140,713,130	95.6
車両運搬具	15,967,074	0.0	21,308,079	0.0	△ 5,341,005	74.9
船 舶	39,701	0.0	39,701	0.0	0	100.0
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	95,250,881	0.2	92,475,728	0.2	2,775,153	103.0
建設仮勘定	1,981,505,838	3.4	1,308,608,731	2.2	672,897,107	151.4
無形固定資産	115,317	0.0	115,317	0.0	0	100.0
施設利用権	6,000	0.0	6,000	0.0	0	100.0
電話加入権	109,317	0.0	109,317	0.0	0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	50,042,710	0.1	50,050,400	0.1	△ 7,690	100.0
出 資 金	50,000,000	0.1	50,000,000	0.1	0	100.0
そ の 他 投 資	42,710	0.0	50,400	0.0	△ 7,690	84.7
流 動 資 産	8,085,108,224	13.8	7,617,350,284	13.1	467,757,940	106.1
現金及び預金	6,936,366,304	11.8	6,515,173,083	11.2	421,193,221	106.5
未 収 金	809,843,170	1.4	816,719,889	1.4	△ 6,876,719	99.2
貸倒引当金	△ 4,799,610	0.0	△ 3,147,221	0.0	△ 1,652,389	152.5
貯 蔵 品	50,813,360	0.1	51,062,533	0.1	△ 249,173	99.5
前 払 金	282,285,000	0.5	226,942,000	0.4	55,343,000	124.4
そ の 他 流 動 資 産	10,600,000	0.0	10,600,000	0.0	0	100.0
合 計	58,735,432,375	100.0	58,340,810,015	100.0	394,622,360	100.7

事業会計比較貸借対照表

(単位：円)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減 C－D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
負 債	23,997,654,918	40.9	23,946,995,926	41.0	50,658,992	100.2
固 定 負 債	14,048,985,052	23.9	13,604,600,164	23.3	444,384,888	103.3
企 業 債	12,520,059,822	21.3	12,147,171,900	20.8	372,887,922	103.1
引 当 金	1,528,925,230	2.6	1,457,428,264	2.5	71,496,966	104.9
退職給付引当金	1,528,925,230	2.6	1,457,428,264	2.5	71,496,966	104.9
流 動 負 債	2,515,278,240	4.3	2,571,306,251	4.4	△ 56,028,011	97.8
企 業 債	1,121,312,078	1.9	1,161,755,438	2.0	△ 40,443,360	96.5
未 払 金	959,312,303	1.6	966,752,635	1.7	△ 7,440,332	99.2
前 受 金	258,202	0.0	376,954	0.0	△ 118,752	68.5
預 り 金	327,817,904	0.6	338,193,323	0.6	△ 10,375,419	96.9
引 当 金	95,977,753	0.2	93,627,901	0.2	2,349,852	102.5
賞与引当金	95,977,753	0.2	93,627,901	0.2	2,349,852	102.5
そ の 他 流 動 負 債	10,600,000	0.0	10,600,000	0.0	0	100.0
繰 延 収 益	7,433,391,626	12.7	7,771,089,511	13.3	△ 337,697,885	95.7
長 期 前 受 金	21,067,042,408	35.9	20,980,494,851	36.0	86,547,557	100.4
収益化累計額	△ 13,633,650,782	△ 23.2	△ 13,209,405,340	△ 22.6	△ 424,245,442	103.2
資 本	34,737,777,457	59.1	34,393,814,089	59.0	343,963,368	101.0
資 本 金	29,184,105,645	49.7	29,130,657,209	49.9	53,448,436	100.2
剰 余 金	5,553,671,812	9.5	5,263,156,880	9.0	290,514,932	105.5
資 本 剰 余 金	891,364,807	1.5	891,364,807	1.5	0	100.0
国 庫 補 助 金	546,972,612	0.9	546,972,612	0.9	0	100.0
県 補 助 金	116,427,664	0.2	116,427,664	0.2	0	100.0
他会計補助金	15,704,880	0.0	15,704,880	0.0	0	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	2,523,693	0.0	2,523,693	0.0	0	100.0
保 険 差 益	53,848,949	0.1	53,848,949	0.1	0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	155,887,009	0.3	155,887,009	0.3	0	100.0
利 益 剰 余 金	4,662,307,005	7.9	4,371,792,073	7.5	290,514,932	106.6
利 益 積 立 金	19,017,489	0.0	19,017,489	0.0	0	100.0
建 設 改 良 積 立 金	4,000,000,000	6.8	3,818,427,653	6.5	181,572,347	104.8
当年度未処分 利 益 剰 余 金	643,289,516	1.1	534,346,931	0.9	108,942,585	120.4
合 計	58,735,432,375	100.0	58,340,810,015	100.0	394,622,360	100.7

別 表 5

令和 5 年 度 下 関 市 水 道

分析項目	区 分	令 和 5 年 度		
		算 式	基礎数値	比率 (%)
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{50,650,324,151\text{円}}{58,735,432,375\text{円}}$	86.2
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{14,048,985,052\text{円}}{58,735,432,375\text{円}}$	23.9
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{42,171,169,083\text{円}}{58,735,432,375\text{円}}$	71.8
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{50,650,324,151\text{円}}{42,171,169,083\text{円}}$	120.1
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{50,650,324,151\text{円}}{56,220,154,135\text{円}}$	90.1
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{8,085,108,224\text{円}}{2,515,278,240\text{円}}$	321.4
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{7,741,409,864\text{円}}{2,515,278,240\text{円}}$	307.8
収益比率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{5,969,786,381\text{円}}{5,679,271,449\text{円}}$	105.1
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{5,045,052,511\text{円}}{5,574,481,818\text{円}}$	90.5
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{5,963,901,731\text{円}}{5,672,458,712\text{円}}$	105.1
	料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	$\frac{186.67\text{円}}{199.46\text{円}}$	93.6
その他	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産}} \times 100$	$\frac{59,087,623,067\text{円}}{104,063,058,682\text{円}}$	56.8
	管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	$\frac{774,700\text{m}}{1,804,968\text{m}}$	42.9
	管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	$\frac{4,510\text{m}}{1,804,968\text{m}}$	0.2

(注) 算式欄における用語は、次のとおりである。

資 本 合 計 = 資 本 金 + 剰 余 金 + 評 価 差 額 等

総 収 益 = 営 業 収 益 + 営 業 外 収 益 + 特 別 利 益

総 費 用 = 営 業 費 用 + 営 業 外 費 用 + 特 別 損 失

事業会計経営分析表

令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	説 明
比率 (%)	比率 (%)	比率 (%)	比率 (%)	
86.9	87.7	89.2	89.1	資産合計（固定資産・流動資産・繰延資産）に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
23.3	22.6	22.3	21.8	固定負債構成比率、自己資本構成比率は負債資本合計とこれを構成する固定負債、自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいといえる。
72.3	73.0	73.3	73.8	
120.3	120.1	121.8	120.7	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
91.0	91.7	93.4	93.2	固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%を下回っていることが必要とされ、超える場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表す。
296.2	282.0	241.9	249.9	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り、200%以上あることが理想である。
285.0	265.2	222.6	229.6	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想である。
104.5	114.2	111.1	115.0	総収益と総費用を対比させたもので、100%未満の場合は、赤字決算である。
90.5	104.7	102.4	106.8	業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。
104.5	114.2	111.1	115.0	給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。
92.9	107.9	105.1	109.6	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。
55.6	54.7	53.7	53.3	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標である。
41.4	39.3	38.1	36.0	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標である。
0.3	0.3	0.3	0.5	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標である。

